

博士学位請求論文審査報告書

申請者 杉浦史和

論文題目 「ロシアにおける市場経済化プロセスの一考察：未払問題の発生と展開を中心として」

1. 論文の主題と構成

本論文は、1991年12月のソ連崩壊を契機に、ロシアが直面することになった社会主義計画経済から資本主義市場経済への体制転換プロセスを、「未払問題」の蔓延という逆説的な現象に焦点を当てて考察し、その発生と展開のメカニズムの制度論的・実証的分析を通じて、ロシアにおける市場経済化の実態とその特徴を解明しようとしたものである。

本論文は、4つの章を中心として、以下のように構成されている。

序論

第1章 企業間未払問題

第2章 財政・企業間の未払問題

第3章 賃金未払問題

第4章 銀行システムと未払問題

結語

この内序論は、筆者の方法論を述べたものであり、ここでは未払問題が、市場経済化の進展と共に現れたロシア経済の「脱ルーブル化」現象の一つとして位置づけられ、また未払問題の多様性も示される。さらに、ロシア移行経済の理解にとってこの問題が持つ意義と、この問題へのあるべき接近方法が論じられる。その上で、各種未払問題の分析に移ることになるが、まず第1章では、様々な未払問題の中でも最も早期に出現し、なおかつ他の未払問題の根源ともなった企業間未払問題が分析され、次いで第2章では、経済危機の深刻化と企業間未払の拡大に伴って引き起こされた、企業と財政との間の未払問題が検討される。また第3章では、重大な社会問題と化した、従業員への賃金未払問題が分析され、併せて労働者家族の生活防衛的行動をも克明に記述している。さらに第4章では、企業から銀行への未払と、ロシアの未払問題全般における銀行システムのネガティブな役割とを考察している。そして結語では、以上4つの章を通じた分析作業によって析出された事実発見を踏まえつつ、移行期ロシアにおける未払問題が総括され、今後の研究課題の整理が行われている。

2. 各章の概要

まず第1章では、90年代を通じてロシア経済を覆った未払問題の最重要契機となった非金融企業間の未払を、(1)その発生と(2)後のスパイラル的な拡大プロセス、という2つのフェーズに分けて解析している。第2章以降にも当てはまることだが、ロシアの未払問題を、その現象の端緒的発生と、それらの再生産及び累積の過程とを明確に区別する接近方法に、先行研究との比較における本論文の独自性がある。ここではまず企業間未払問題のマクロ的動向を示した後で、先行研究のサーベイを踏まえつつ、企業間未払問題は、企業の財務内容と流動性を著しく損なう複数の要因によって、惹起されたことが指摘される。具体的には、(1)ハイパー・インフレ、(2)中央銀行と連邦政府による反インフレ引き締め政策、(3)金融機能の未発達性、(4)対CIS諸国貿易におけるロシア側債権の累積問題の4つが、それである。すなわち、エネルギー価格の急騰を含むハイパー・インフレは、企業のキャッシュフロー不足と流動資産の激しい減価をもたらし、同時に、中央銀行と政府の厳格な緊縮政策は、通貨不足と有効需要の圧縮という2つの経路から企業の支払能力を掘り崩し、国家の支払規律の弱体化がこれに拍車をかけることになった。また未発達な金融制度は、資金繰りに窮した企業を救済する信用創造機能も円滑な企業間決済機能も保証できず、その上、対CIS貿易は、貿易相手国の支払能力の欠如故に、ロシア企業の流動性不足に更なる追い討ちを掛けたのである。この様な内容の流動性不足が、市場経済化の初期段階で、企業間未払問題発生の必然化要因として機能したことが指摘される。

他方、発生した企業間未払が継続し累積していく理由は、上記の発生要因とは別であり、それは移行期ロシアに特異な制度環境と、その下で企業の当面の存続を目指す反応行動とに求められる。すなわち、その第1は未払問題を存続可能にする要因であり、それは、何よりもまず(1)期限超過債務を抱えて事実上の経営破綻に追い込まれた企業を整理・清算する破産制度の事実上の欠如、(2)長期にわたる社会主義時代がもたらした開拓精神の欠如やマーケティング能力の低さ、(3)移行期の不安定性による新規顧客探索の取引費用の高さ、などに他ならない。企業間未払を継続可能とするこの主要要因の析出は、明快である。

だが著者は、この様な未払問題の存続可能性要因があり、またこの問題が一般化して行くという経済状況の中では、企業経営者が未払自体を利用する第2の可能性が生じると言う。具体的には、(1)支払滞納を前提に多額の銀行融資を獲得して、それを非生産的活動への投機や外貨保有に充当したり、(2)私有化の結果強化されたインサイダーの発言力を考慮して、買掛金の支払よりも貸金支払を優先したり、(3)支払能力の無い取引先に対する多額の商品の売り掛けを故意に作ってバランスシートの名目上の改善を図るなど、未払を利用する企業行動の蔓延である。この「利用可能性」を看過し得ない要因として抉り出した点は、先行研究にない著者の新たな貢献と言える。

この様に本論文の著者は、企業間未払の発生させる流動性不足という必然化要因と、破

産制度の不完全性などその存続可能性要因とが相互に作用し合って、企業の意図的な未払行動という利用可能性要因に結実する、未払問題の発生と展開の一連のメカニズムを解明することに成功している。企業間未払問題を単に財政金融引き締め政策の結果と見る単純な見解とは異なり、未払の維持に利益を感じる経済主体の存在とその条件にまで立ち入った解明は、斬新な成果として高く評価される。また、著者はこの様なミクロレベルにおけるなりふり構わぬ近視眼的な経営活動が、ロシア経済全体に及ぼした膨大なコストの存在を指摘することも忘れてはいない。

次に第2章は、政府と企業の相互未払問題を、(1)その主要形態の分類、(2)財政・企業間未払発生プロセスの「擬似決済メカニズム」としてのモデル化、及び(3)同モデルの地方住宅公益事業への事例的適用、を通じて詳細に検討したものである。著者によれば、財政・企業間未払は4形態に分類し得る。すなわち、(1)政府歳入が当初予算の一定水準に到達しない場合に歳出を一律に削減する財政削減措置としての「セクウェスター」、(2)企業による財・サービスの提供に対して政府が適時に支払を行わない「支払遅延」、(3)この支払遅延に伴う政府の累積債務を解消するために免税証書や手形などの擬似通貨を発行して税金との相殺を行う「非貨幣支払」、(4)企業による財政への「税金の滞納」がそれである。ここで、財政・企業間未払全体に占める比重は、前者3形態による政府から企業への未払額よりも、企業の税金滞納額の方が遥かに大きいけれども、政府自身が未払を行うことは、経済全体の支払規律を弛緩させ、従ってまた企業間未払や賃金未払の温床を作り出すという点で、より深刻な問題を孕んでいることが指摘される。ここでは著者は、この様な形態を取るロシアの財政・企業間未払は、本質的には、流動性不足の下での一種の「擬似決済メカニズム」として特徴付け得ることを指摘する。例えば、移行初期のロシアでは、連邦政府による財政支出の強引な削減「セクウェスター」が断行された結果、補助金を奪われて歳出圧力に耐えかねる地方政府の側から支払遅延が広まった際、非貨幣支払という形でいわば擬似的な決済手段の利用が地方政府と企業との間で普及したのである。この「擬似決済メカニズム」は、例えば住宅公益事業分野において、(1)地方財政から公共事業体への免税証書発行による財政未払の解消、(2)公共事業体による免税証書を用いた税金滞納の相殺、(3)貧困化した一般市民の安価な住宅サービスの享受という形で、一時期は遺憾なくその機能を発揮したことが、著者の丹念な事例研究によって明らかにされている。

財政・企業間未払問題は、財政困難に陥った行政府が「擬似決済メカニズム」を媒介して、多額の税金滞納を抱える企業と関係を取り結ぶことで、社会生活の最低限の維持を図ろうとして、発生した再生産されたという著者の指摘は、移行経済の実態に迫る、正鵠を射た洞察として、高く評価できる。また、この様な財政・企業・市民のいわば三極的な凭れ合い関係が、社会主義時代を通じてロシア社会に生まれた社会保障への価値観に根ざしているという主張も説得的である。

第3章は、企業からの労働者への賃金未払問題の考察を通じて、移行期ロシアの特異な労使関係を分析したものである。本章ではまず、多種多様な統計資料、先行研究及び実態調査を引用して、賃金未払の全体規模や財政・企業別及び産業部門別動向などが詳細に検討された上で、賃金未払の発生と展開のメカニズムが、公共部門企業による賃金未払と民間企業による賃金未払という2つの問題領域において、具体的な事例研究をまじえて注意深く論述されている。いずれの問題領域においても、企業が賃金未払を行う根本的要因は、流動性不足や非貨幣取引の蔓延に伴う企業の流動資金不足に求められるのであるが、この点について著者は、移行期という特殊状況下における雇用者と被雇用者双方の限定合理的な経済行動として、大変説得的な論述を展開している。例えば、企業経営者が賃金未払を累積させてでも従業員の雇用を維持することは、政府補助金の獲得などを含む様々な利得の機会を経営者に付与することを意味し、その一方、当該企業の労働者にとって、賃金未払の一定範囲内の許容は、社員住宅などの社会的サービスや職場を利用した副次的収入を得るための機会を確保する一種の取引条件と化しているのである。正にここに、移行期ロシアならではの企業の特異な存在意義、すなわち、企業は生産活動を通じて利潤を生み出す資本としての価値はないとしても、経営陣には補助金などを獲得する機会を、労働者には社会的サービスを獲得する機会を提供するという意味で、両者が寄生する対象としての存在意義が、現れているのである。この点の指摘は、単に賃金未払問題の解明に止まらず、移行期ロシアにおける企業の独特な特徴の解明にも繋がるものであり、ロシア移行経済研究への貢献をなすといえる。

本章では更に、労働組合の急速な弱体化が賃金未払の従業員側の甘受を一層助長したことも、またソ連時代に培われた消費生活における広範な非貨幣経済的活動(家庭菜園での自家栽培や友人・知人・親族を介した相互扶助ネットワークなど)を含むロシア独特の社会経済的条件が、賃金未払蔓延の社会的許容の背景にあることも指摘されている。前章と同様本章においても、西側諸国の制度環境や思考様式の枠内では考えも及ばないような経済的論理によって、ロシアの企業や労働者など経済主体が、体制転換に起因した経済社会的大混乱の日々を切り抜けてゆく姿が、ここでは大変ビビットに記述されていると言える。

第4章では、企業から銀行への未払という直接的問題と未払問題の発生・展開プロセスにおける銀行システムの間接的役割とが、順次検討される。後者は、ロシア経済全体の未払問題を助長する商業銀行の行動様式の特異性を指す。ここではまず、厳密には銀行不良債権の定義が、西側諸国とロシアとでは幾つかの点で異なることを論じた上で、企業・銀行間未払の規模と動向が、統計データと多数の先行研究のサーベイを通じて実証的に解明され、未払が企業の零細ポケット銀行と政府系特殊銀行とに集中していることが示される。特に後者に関しては、中央銀行により広く有力商業銀行に提供されていた貸付先指定

の「指令信用」が縮小された結果、一時増え始めた企業の対銀行未払総額は、期限超過信用の肥大化対策として対企業融資自体が削減されたため減少に転じ、その後は多数の旧国营企業を主とする「不良企業」と、旧専門銀行などの政府系特殊銀行との間に限定されることとなった点が指摘される。著者は、資産規模上位 300 の商業銀行に関するマイクロデータを導入して、各行の設立者や出資者等に関する情報からこの 300 行を、「旧専門銀行系」、「省庁系」、「金融産業グループ系」、「企業グループ系」、「ポケット銀行系」、「投資会社系」、「地域行政府系」、「外資系」、「その他」の 9 つに分類して各グループの期限超過債務比率を比較し、さらに設立年次別、地域別、規模別に期限超過信用比率の分布を分析するなど、緻密な定量分析を行うことにより、上述のプロセスを丹念に裏付けている。さらに、「貯蓄銀行」、「外国貿易銀行」、「農工銀行」、「工業建設銀行」、「住宅社会建設銀行」といった旧専門銀行について、その設立経緯や経営体制に関する詳細な検討を行って、対企業期限超過信用がこれら旧専門銀行に特に集中した原因を説得的に論証している。

一方、未払問題を間接的に助長した銀行システムの欠陥に関して、本章では、ロシア的な特殊事情の下で生じた「ディスインターミディエーション」(銀行・企業関係の希薄化)が、資金融通の可能性を企業から奪い、従ってまた企業はやむを得ず、第 1 章から第 3 章を通じて明らかにされたような意図的未払行動にまで走ったという論理が展開されている。すなわち、不良債権化を恐れて企業への与信を縮小する一方、余剰資金の外貨や国債への投機によって利益を上げようとする、ロシア商業銀行の限定合理的なビジネスモデルが、経済全体の未払問題を一層助長する結果を招いたことが指摘されている。

3. 評価

以上が本論文の内容の要約である。そこから明らかなように、本研究は、未払問題という分析視座から、ロシアの企業間関係、政府・企業間関係、労使関係及び企業・銀行間関係を統一的に考察することによって、市場経済化の最中にあるロシア経済の実像を立体的に描き出したという点に、優れた特徴を見出すことができる。また、論文全体としての体系性も十分に確保されており、更に、いずれの章も新たな貢献を含んだ独立論文としての完成度を備えている。

著者のアプローチの特徴は、先行研究を余すところなくサーベイし、統計資料・マイクロデータを含む広範な文献・資料の渉獵とその丹念な調査に基づき、事実関係を解明し、ロシア市場経済化の実態把握に迫ろうとする点にあり、また手堅い論旨展開が説得力を強めている。さらに、現象の発生条件とその再生産条件との峻別という方法的考慮が、本研究を実りあるものにした点も看過し難い。

この研究の成果は、次の点にあると考えられる。第 1 に、未払問題を企業間だけでなく、企業と企業従業員との、企業と財政との、企業と商業銀行との間でも生じる、社会全体を包摂する広範な現象として、その全体像を数量的に明らかにした点はこの研究の成果であ

り、特に、従来ほとんど無視されてきた企業と銀行間の未払問題を銀行のマイクロデータにまで立ち入って明らかにした貢献は意義が大きい。

第2に、未払問題を、繰り返される持続的現象として考察し、単なる財政金融引き締め政策の結果としてではなく、その再生産を、すなわちその維持に利益を感じる経済主体の存在とその諸条件を明らかにし、未払問題の展開のメカニズムを提示した点は斬新な成果として高く評価される。

第3に、従来のロシア移行経済研究においては、マクロ的計量的研究の分野や、市場経済制度及び組織形成の研究分野では、かなり検討が進んでおりその成果も多く見られるが、経済主体の独特な行動様式とそれを規定している歴史的・社会的・経済的諸条件については本格的検討が行われてきていない。本研究はこの欠落した研究分野を補い、ロシア移行経済の実態把握を深化させ豊富化させるものとして、ユニークな貢献となっている。著者が独自のロシア移行経済論を構築しつつある点に、大きな期待が寄せられるところである。

しかし問題がない訳ではない。何よりもまず、企業間未払に関して、ミクロ的経済事象を取り扱っているにもかかわらず、その推移の跡付けがアグリゲートされたマクロ的時系列データに基づく考察に止まっており、個別企業を対象としたケーススタディが欠如しており、また産業分野別比較検討なども十分行われていない点は、惜しまれるところである。また幾つかの個々の主張点において、十分な裏付けに欠け、推察に止まっている箇所がある。これは資料の制約によるものであり、著者自身が自覚している点であるが、将来の改善が期待される。最後に、「未払問題」の発生・展開のメカニズムの考察を通じて析出された様々な事実発見や概念装置の再構成による総括的議論がもっと十分に展開されれば、本研究が比較経済制度論としても興味深いものとなったと思われる。

しかしながら、これらの問題点は、本論文の価値を否定するものでも、また重大な欠陥を意味するものでもなく、むしろ、著者の今後の研究活動に一定の方向性を示唆するものと言うべきである。本論文には以上のように改善の余地が残されているが、全体としての高い評価を左右するものではなく、審査員一同は、所定の口述諮問の結果と論文評価に基づき、杉浦史和氏が一橋大学博士(経済学)の学位を授与されるべき十分な資格を有していると判断する。

2003年12月5日

論文審査委員：寺西重郎
佐藤 宏
久保庭眞彰
岩崎 一郎
西村可明